

して日本人が優勢だった。全体的に見ると、1920年代の府協議会の運営は圧倒的に日本人が中心であった¹⁸。1923年以降の面協議会選挙結果について、全国レベルでの分析が進んでいないため、指定面の詳しい内容は把握しにくい。ただ、全体的には、指定面の当選者における朝鮮人の割合は府地域より相対的に高く、これまでの断片的な研究結果から見ても地域的偏差も激しかったと推測される。

地方選挙に対する地域有志層の反応に関連して、1920年11月に実施された最初の地方選挙の投票率を見ると、府協議員の全国平均は朝鮮人66%、日本人88%、面協議会の全国平均は朝鮮人73%、日本人88%であった。日本人の投票率が相対的に高かったとはいえ、朝鮮人の投票率も低くなかった¹⁹。これは、日本人有志層のみならず、朝鮮人有志層も「地方協議体」に対して熱い期待を寄せていたことを示している。「草の根植民地支配」の観点から見ると、1920年代の地方選挙は一定程度成功を取めたことになる。

3 1920年代の地域開発をめぐる地域政治の二つの事例

1920年代の地域社会の変化のうち最も注目されるものの一つは、府や指定面に指定された地方都市の地域開発とそれに伴う地域請願の増加である。地方都市に人口が集中すると、市区改正事業が行われ、学校や市場、病院などの近代的な公共施設が建てられる。都市の区画整理が進み、市街地の景観が変わり始めたのもこの頃からであった。ところが、「植民地近代化」の過程といわれる、このような地域開発事業は地域住民の参加・動員と協力なしでは実現しがたかった。そのため、植民地当局は諮問機関である地方協議体を活用し、開発事業の必要性を喧伝し、「協力と動員」を導き出そうとした。地域有志はこのような植民地当局の要求に応じながら、自分たちの既得権益を守る手段として協議体を活用した。この過程で、地域有志は「府民大会」「面民大会」「有志大会」などのいわゆる住民大会を開催した。有志は住民大会で決議された内容を植民地当局に直接請願するときもあったが、主として住民大会に協議員を参加させる形で自分たちの政治的意思を伝えた。このような政治的行事を繰り返すことで一部の有志は自ずと知名度を高め、次の協議会選挙に出馬する場合もあった。では、当時の状況について、日本人協議員が主流であった釜山府協議会と朝鮮人の協議員が主流であった東萊面協議会の二つの事例を検討しよう。

(1) 釜山府協議会の事例

1914年の府制制定以来、朝鮮人4人、日本人8人、総勢12名の協議会員で構成・運営されてきた釜山府協議会は、1920年に任命制から選挙制に変わると、その構成において

18 姜東鎮、前掲書、338～339頁参照。

19 孫禎陸、前掲書、207～298頁、〈表7〉および〈表8〉参照。以後実施された地方選挙の全国的な投票率についてはいまだ確認されていない。ただ、次第に選挙戦が加熱し、投票率は増加していったと思われる。次に示す釜山府協議会の場合は、1920年約83.7%、1926年約92%で、選挙ごとに投票率が高くなった。